

平成30年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荻原
		全体計画				経費区分		-		内線	3772
事務事業名	4351 農業委員会運営費										
所 属	500100 農業委員会事務局・農業委員会事務局										
施 策	05012100 農業の活性化										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	060101 農林水産業費・農業費・農業委員会費									
	事業	040000 農業委員会運営費									
事業目的						事業概要・効果					
農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。						地域の農業振興と農業経営の安定を図るため、農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報研修委員会を設置し、現地視察や調査研究活動を実施。また、関係機関との連携や行政への意見の提出等を実施。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
農業委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施、遊休農地所有者へのアンケート結果の活用等を行い耕作放棄地解消に努めた結果、前年度120ヘクタールから110ヘクタールに減少した。また、市長に農業施策に関する建議を行った。	農業委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施、遊休農地所有者へのアンケート結果の活用等を行い耕作放棄地解消に努めた結果、前年度110ヘクタールから100ヘクタールに減少した。また、市長に農業施策に関する意見書を提出した。
平成29年度 実績	平成30年度 予定
農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施、遊休農地所有者への意向調査等を行い耕作放棄地解消に努めた。また、市長に農業施策に関する意見書を提出した。	農業委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施、遊休農地所有者への意向調査等を行い耕作放棄地解消に努める。合わせて、関係機関への意見提出等により地域の農業振興を図る。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努めるとともに遊休農地所用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う。併せて遊休農地解消法のPRのため遊休農地解消モデル事業を実施する。	農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努めるとともに遊休農地所用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う。併せて遊休農地解消法のPRのため遊休農地解消モデル事業を実施する。

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		2,021	2,621
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	559	500
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,462	2,121
人員数(人)	正規職員	0.9	0.9
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	6,434.1	6,434.1
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	6,434.1	6,434.1
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,455.1	9,055.1

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	14	委員研修謝礼
11節 需用費	202	大豆、そば等用脱粒機修繕料他
13節 委託費	497	遊休農地解消モデル看板作成委託料・農地台帳データ更新業務委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	235	須高地区農業委員会協議会負担金他
その他	1,073	費用弁償

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	510	農地台帳データ更新業務委託料他
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	237	須高地区農業委員会協議会負担金他
その他	1,874	費用弁償 1300、消耗品 2他

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	農業委員会等に関する法律が改正され、「農地等の利用の最適化の推進」（遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地利用の集積・集約化、新規参入の促進）が農業委員会が行う必須事務として明確に位置づけられたことから、農業委員会として最適化の推進に向けた取り組みは急務である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	これまで新規就農者をはじめとする担い手への農地の集約・集積により、毎年10ヘクタール程度の遊休農地解消が図られており今後も地道な活動が必要である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	農業委員会交付金・機構集積交付金等、各種交付金により財源確保の努力をしている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

森林化してしまった登記地目：畑の山中の土地については、農地としての利用が今後も見込めないため、これらを非農地として判断し、農地から除外する必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>農地利用の最適化の推進に関する指針により遊休農地を今後5年間で半減させる目標としていることから、次年度以降も目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。</p>		<p>農業委員、農地利用最適化推進委員と共に、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、遊休農地解消、農地利用集積、新規参入等の促進に向けた取組みを継続する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	